

令和 2 年 度

予 算

事 業 計 画

資 金 計 画

収支に関する中期的な計画

地方公共団体金融機構

# 目 次

## 令和2年度 予算

1. 予算総則 . . . . . 1
2. 令和2年度 予定損益計算書  
(令和2年4月1日から令和2年3月31日まで) . . . . . 2
3. 令和2年度 予定貸借対照表 (令和3年3月31日現在) . . . . . 3

## 令和2年度 事業計画 . . . . . 4

## 令和2年度 資金計画 . . . . . 7

## 収支に関する中期的な計画 . . . . . 8 (令和2年度～令和4年度)

# 令和2年度 予算

令和2年度の予算は、次のとおりである。

## 1. 予算総則

- 1 地方公共団体金融機構債券及び長期借入金の限度額は、2,372,500百万円とする。
- 2 理事長は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により前項に規定する債券及び長期借入金により調達する資金の増額を必要とする特別の事由があるときは、事業計画及び資金計画に規定する同債券の発行予定額の100分の50に相当する金額の範囲内において、前項に規定する限度額を増額することができる。
- 3 第1項に規定する債券の発行価格が額面金額を下回るときは、発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額（前項の規定により限度額が増額された場合を含む。）に加算した金額を限度額とする。

## 2. 令和2年度 予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	256,574
資金運用収益	251,382
貸付金利息	250,990
有価証券利息及び預け金利息	0
その他の受入利息	392
役務取引等収益	82
その他経常収益	5,110
地方公共団体健全化基金受入額	5,100
その他の経常収益	10
経常費用	142,818
資金調達費用	136,416
債券利息	135,932
借入金利息	484
役務取引等費用	277
その他業務費用	2,611
営業経費	3,513
人件費	956
業務費	1,491
その他の営業経費	1,066
経常利益	113,756
特別利益	64,624
公庫債権金利変動準備金取崩額	60,168
利差補てん積立金取崩額	4,457
特別損失	155,578
公庫債権金利変動準備金繰入額	95,411
国庫納付金	60,168
当期純利益	22,802

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

### 3. 令和2年度 予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
貸付金	23,271,296	債券	19,753,618
有価証券及び現金預け金	906,042	借入金	308,000
金融商品等差入担保金	18,826	金融商品等受入担保金	26,335
その他資産	6,458	その他負債	5,291
有形固定資産及び無形固定資産	4,088	地方公共団体健全化基金	920,288
		基本地方公共団体健全化基金	920,288
		特別法上の準備金等	2,853,133
		金利変動準備金	2,200,000
		公庫債権金利変動準備金	640,421
		利差補てん積立金	12,712
		負債の部合計	23,866,664
		(純資産の部)	
		地方公共団体出資金	16,602
		利益剰余金	260,408
		一般勘定積立金	260,408
		評価・換算差額等	5,226
		管理勘定利益積立金	57,809
		純資産の部合計	340,045
資産の部合計	24,206,709	負債及び純資産の部合計	24,206,709

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 令和２年度 事業計画

- 1 令和２年度における貸付金は、1,660,000 百万円を予定しており、事業別の貸付計画額は別紙１のとおりとする。
- 2 令和２年度における貸付回収金は、1,797,325 百万円を予定している。
- 3 令和２年度における資金調達は、非政府保証の地方金融機構債（公募債及び地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券）の発行1,775,000 百万円、長期借入75,000 百万円、政府保証債の発行60,000 百万円、合計1,910,000 百万円を予定しており、資金調達計画額は別紙２のとおりとする。
- 4 令和２年度における債券償還金は、2,072,865 百万円を予定している。
- 5 令和２年度における地方公共団体の財政の健全性の確保、資金調達等をはじめとした財政運営全般にわたる課題について必要な調査・支援業務として、地方公共団体のニーズにあわせて、調査研究、人材育成、実務支援及び情報発信の実施を予定している。
- 6 令和２年度において、株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付契約額は、2,572 百万円を予定している。

(別紙 1)

令和 2 年度 事業別の貸付計画

(単位: 億円)

事業名	貸付計画額
一般会計債	
公共事業等	349
公営住宅事業	125
学校教育施設等整備事業	108
社会福祉施設整備事業	97
一般廃棄物処理事業	141
一般事業	71
地域活性化事業	98
防災対策事業	148
地方道路等整備事業	244
合併特例事業	870
緊急防災・減災事業	1,260
公共施設等適正管理推進事業	664
緊急自然災害防止対策事業	751
過疎対策事業	410
計	5,336
公営企業債	
水道事業(上水道)	1,863
水道事業(簡易水道)	96
交通事業(一般交通)	28
交通事業(都市高速鉄道)	247
病院事業	1,041
下水道事業	3,400
工業用水道事業	82
電気事業	43
ガス事業	21
介護サービス事業	11
市場事業	73
と畜場事業	1
駐車場事業	2
港湾整備事業	25
観光施設事業・産業廃棄物処理事業	1
計	6,934
臨時財政対策債	4,330
合計	16,600

(注)上記のほか、次のものを貸付けの対象とする。

- ・ 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- ・ 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(別紙2)

## 令和2年度資金調達計画

### 1 地方金融機構債

#### (1) 公募債

債券の種類	令和2年度
国内債	7,400億円
10年債	2,600億円
20年債	1,100億円
5年債	200億円
30年債	200億円
FLIP債	3,300億円
国外債	3,000億円
フレックス枠	2,000億円
計	12,400億円

※ 債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応する。

※ フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用する。

#### (2) 地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類	令和2年度
地共連引受債	3,000億円
10年債	1,500億円
20年債	1,500億円
地共済引受債	2,350億円
10年債	1,100億円
20年債	1,250億円
計	5,350億円

※ 地共連引受債は、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。地共済引受債は、地方公務員共済組合（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合）、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。

### 2 長期借入

長期借入	令和2年度
	750億円

※ このほか、公募債のフレックス枠を活用して長期借入を行うことがある。

### 3 政府保証債

債券の種類	令和2年度
4年債	600億円

※ 国の令和2年度予算の成立が前提。

### 4 合計

合計	令和2年度
	19,100億円
政府保証債除く	18,500億円



## 令和2年度 資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出合計	3,935,484
貸付金	1,660,000
債券償還金	2,072,865
事業損金	141,879
事務費	2,667
支払利息	136,035
債券発行費	2,818
元利金支払手数料	305
借入金費用	54
固定資産取得費	573
国庫納付金	60,168
資金収入合計	3,964,769
貸付回収金	1,797,325
地方公共団体金融機構債券	1,835,000
借入金	75,000
事業益金	251,860
公営競技納付金	5,100
雑収入	484
資金収支差額(資金収入－資金支出)	29,284
前期末現金預け金等	876,758
期末現金預け金等	906,042

(注)1 株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付金に係る収支は含まれていない。

2 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 収支に関する中期的な計画

(令和2年度～令和4年度)

(単位:億円)

科 目	2年度計画	3年度計画	4年度計画
経 常 収 益	2,570	2,260	2,000
経 常 費 用	1,430	1,270	1,150
経 常 利 益	1,140	1,000	860
特 別 損 益	△ 910	△ 780	△ 660
当 期 純 利 益	230	220	200

(注) 1 上記の数値は、金利等について一定の前提条件を置いて試算したものであり、変動するもの。

2 四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。